

令和5年度（2023年度）

管理事業名	土木庁舎管理事業				総合計画 の体系	大綱	-			
						政策	-			
						施策	-			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	1	土木総務費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室							
事業の目的と概要										
【目的】 南千里庁舎及び吹田市総合防災センター（DRC Suita)の維持管理を行う。										
【概要】 南千里庁舎管理事業（南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること） 土木庁舎管理事業（吹田市総合防災センター（DRC Suita)の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること） 北部消防庁舎等複合施設建設事業（吹田市総合防災センター（DRC Suita)のうち土木庁舎の建設に関すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合

II 活動実績・成果

令和5年度は、吹田市総合防災センター（DRC Suita）の施設に係る初度消耗品、備品購入及び南千里庁舎（電気設備等）解体撤去工事により例年よりも庁舎管理に係る経費が増加した。 また、吹田市総合防災センター（DRC Suita）建設に伴い、キャッシュフローにおける投資活動も増加している。	
--	--

III 課題と今後の取組

土木部は、令和6年4月に吹田市総合防災センター（DRC Suita）へ移転し、南千里庁舎事務所棟については解体撤去を施工中である。今後はその跡地利用や車庫倉庫棟の老朽化に伴うあり方の整理が必要である。 また、吹田市総合防災センター（DRC Suita）について、長期間使用していくことができるよう、計画的な修繕工事や改修工事を行っていく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,291	5,373	4,082
未収金	-	-	-	地方債	-	4,029	4,029
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,291	1,344	53
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	860,990	2,133,928	1,272,938	その他流動負債	-	-	-
土地	465,063	465,063	-	固定負債	116,790	789,543	672,753
建物・工作物	68,048	1,668,865	1,600,817	地方債	104,900	777,471	672,571
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	327,880	-	△327,880	退職手当引当金	11,890	12,072	182
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	118,081	794,916	676,835
建物・工作物	-	-	-	純資産	742,908	1,339,011	596,103
建設仮勘定	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
重要物品	-	-	-	初度消耗品、備品の購入による増	-	-	-
図書館資料	-	-	-	南千里庁舎（電気設備等）解体撤去費による増	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	公共施設等整備基金繰入金	-	-	-
出資金	-	-	-	628,200千円	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	環境まちづくり基金繰入金	-	-	-
基金	-	-	-	5,400千円	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	【CF】投資活動収入	-	-	-
その他債権	-	-	-	北部消防庁舎等複合施設建設費	-	-	-
資産の部合計	860,990	2,133,928	1,272,938	1,281,356千円	-	-	-
				【CF】財務活動収入	-	-	-
				土木庁舎建設債	-	-	-
				676,600千円	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	860,990	2,133,928	1,272,938

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	608	646	670	25
経常収入 小計 (a)	608	646	670	25
給与関係費	14,220	14,590	14,495	△94
物件費	19,481	22,932	122,766	99,834
維持補修費	1,069	1,113	877	△236
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	36	699	1,425	727
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,418	8,418	8,418	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,159	1,291	1,344	53
退職手当引当金繰入額	712	1,344	805	△539
支払利息	-	-	609	609
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	45,096	50,388	150,741	100,353
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△44,487	△49,742	△150,070	△100,328
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△44,487	△49,742	△150,070	△100,328
一般財源充当額	79,344	40,996	112,573	71,577
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,856	△8,746	△37,497	△28,751

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	639	646	670	25
行政サービス活動支出	37,099	41,546	142,087	100,542
行政サービス活動収支差額	△36,460	△40,900	△141,417	△100,517
投資活動収入	70,000	110,000	633,600	523,600
投資活動支出	112,884	214,996	1,281,356	1,066,360
投資活動収支差額	△42,884	△104,996	△647,756	△542,760
財務活動収入	-	104,900	676,600	571,700
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	104,900	676,600	571,700
収支差額 合計	△79,344	△40,996	△112,573	△71,577
一般財源充当額	79,344	40,996	112,573	71,577
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	吹田市総合防災センター（DRC Suita）取得による増 (1,087,058千円)
【PL】物件費	初度消耗品、備品の購入による増 (64,476千円の増) 南千里庁舎（電気設備等）解体撤去費による増 (27,621千円の増)
【CF】投資活動収入	公共施設等整備基金繰入金 628,200千円 環境まちづくり基金繰入金 5,400千円
【CF】投資活動支出	北部消防庁舎等複合施設建設費 1,281,356千円
【CF】財務活動収入	土木庁舎建設債 676,600千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建物 1 m ²	コスト 12,959 円	14,479 円	22,993 円
	実績 3,480 m ²	3,480 m ²	6,556 m ²
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	令和5年度は、吹田市総合防災センター（DRC Suita）初度消耗品、備品購入等により単位あたりのコストが増加した。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	16,570	-	2.00
会計年度任用等	74	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	16,644	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		84.9	86.6	21.1	△ 65.5
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		8.9	10.0	7.1	△ 2.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		52.9	16.0	7.9	△ 8.1